

全国健康保険協会千葉支部 第83回評議会
(平成28年7月19日開催)

平成27年度 全国健康保険協会決算資料 (健康保険勘定)

平成27年度全国健康保険協会(健康保険)決算報告書の概要

- 健康保険勘定の収入は10兆2,506億円となっており、その主な内訳は、保険料等交付金が8兆8,290億円(86.1%)、任意継続被保険者保険料が800億円(0.8%)、国庫補助金・負担金が1兆3,286億円(13.0%)等となっています。
- 健康保険勘定の支出は9兆8,726億円となっており、その主な内訳は、保険給付費が5兆3,961億円(54.7%)、後期高齢者支援金等の拠出金等が3兆4,172億円(34.6%)、介護納付金が8,971億円(9.1%)、業務経費・一般管理費が1,414億円(1.4%)等となっています。
- 健康保険勘定の収支差3,780億円は累積収支に繰り入れます。

(単位:億円)

		27年度予算 (①)	27年度決算(②)		差額(②-①)	
			医療分	介護分		
収 入	保険料等交付金	88,290	88,290	80,838	7,451	-
	任意継続被保険者保険料	772	800	751	49	28
	国庫補助金等	13,291	13,286	11,815	1,471	△5
	その他	123	131	131	-	8
	(小計)			93,535	8,972	
計		102,476	102,506			31
支 出	保険給付費	52,509	53,961	53,961	-	1,452
	拠出金等	34,169	34,172	34,172	-	3
	介護納付金	8,972	8,971	-	8,971	△0
	業務経費・一般管理費	1,596	1,414	1,414	-	△182
	その他	25	207	207	-	182
	累積収支への繰入	5,204	-	-	-	△5,204
	(小計)			89,755	8,971	
計		102,476	98,726			△3,749
収支差		0	3,780			3,780

(注1) 東日本大震災関係の特例等は以下の通り。

- ① 国庫補助金には、平成27年度災害臨時特例補助金(1,784百万円)、平成27年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金(0.4百万円)を含めて計上している。
- ② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(2,118百万円)を含めて計上している。
- ③ 業務経費・一般管理費には、健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用を含めて計上している。
- ④ 支出のその他には、平成26年度災害臨時特例補助金返還金(95百万円)、平成26年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金(2百万円)を含めて計上している。

(注2) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。

平成27年度
決算報告書

第8期

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

全国健康保険協会

健康保険勘定

決算報告書

(健康保険勘定)

(単位:百万円)

収 入				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険料等交付金	8,828,959	8,828,959	-	
任意継続被保険者保険料	77,237	80,013	2,777	平均標準報酬月額が見込みを上回ったことによる増
国庫補助金	1,321,317	1,320,852	△466	社会保険・番号制度/システム整備費補助金の交付申請が翌年度になったことによる減 注1①
国庫負担金	7,745	7,745	-	
貸付返済金収入	351	231	△120	高額医療費貸付件数の減
運用収入	0	230	230	預金利息の増
雑収入	11,943	12,615	672	返納金収入の増
計	10,247,553	10,250,647	3,094	
支 出				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険給付費	5,250,910	5,396,092	145,182	一人当たり保険給付費の伸びが見込みを上回ったことによる増 注1②
拠出金等	3,416,909	3,417,217	307	
前期高齢者納付金	1,480,596	1,479,275	△1,320	前々年度精算額が減少したことによる減
後期高齢者支援金	1,770,076	1,771,852	1,776	一人当たり支援金負担額が増加したことによる増
老人保健拠出金	51	51	0	
退職者給付拠出金	166,186	166,038	△149	拠出率の減
介護納付金	897,166	897,149	△16	一人当たり納付金負担額が減少したことによる減
業務経費	117,263	103,114	△14,149	
保険給付等業務経費	8,299	7,230	△1,068	雇用者数が想定よりも少なかったことによる、保険給付等補助員経費の減
レセプト業務経費	4,228	3,448	△780	入札による調達単価の減
企画・サービス向上関係経費	2,536	1,852	△684	入札による調達単価の減
保健事業経費	102,200	90,583	△11,616	健診実施率が見込みを下回ったことによる減 注1③
福祉事業経費	1	1	△0	
一般管理費	42,348	38,316	△4,032	
人件費	17,010	14,844	△2,166	欠員、超過勤務の縮減等による減 注2
福利厚生費	65	42	△24	
一般事務経費	25,273	23,430	△1,842	システム開発費の減
貸付金	351	224	△127	高額医療費貸付件数の減
雑支出	2,165	20,499	18,335	平成26年度の保険給付費等の確定に伴う国庫補助金返還金 注1④
累積収支への繰入	520,442	-	△520,442	
計	10,247,553	9,872,612	△374,941	
収支差	0	378,035	378,035	

(注1) 東日本大震災関係の特例等は以下のとおり。

- ① 国庫補助金には、平成27年度災害臨時特例補助金(1,784百万円)、平成27年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金(0.4百万円)を含めて計上している。
- ② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(2,118百万円)を含めて計上している。
- ③ 保健事業経費には、健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用を含めて計上している。
- ④ 雑支出には、平成26年度災害臨時特例補助金返還金(95百万円)、平成26年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金(2百万円)を含めて計上している。

(注2) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注3) 収支差は378,035百万円は、累積収支に繰り入れる。

(注4) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。

平成27年度

財務諸表

第8期

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

全国健康保険協会

健康保險勘定

【健康保険勘定】

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	1,479,090,715,055	
未収入金	450,187,061,765	
前払費用	146,562,411	
未収収益	172,471,232	
被保険者貸付金	58,863,314	
その他	756,989	
貸倒引当金	△ 4,255,433,229	
流動資産合計		1,925,400,997,537
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	2,227,699,765	
車両	3	
工具備品	24,806,114	
リース資産	16,000,820,731	
建設仮勘定	15,979,680	
有形固定資産合計	18,269,306,293	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	6,770,000,954	
ソフトウェア仮勘定	127,149,804	
無形固定資産合計	6,897,150,758	
3 投資その他の資産		
敷金	8,082,600	
投資その他の資産合計	8,082,600	
固定資産合計		25,174,539,651
資産合計		1,950,575,537,188

(単位：円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
未払金	634,278,464,484	
未払費用	832,695,036	
預り補助金	437,000	
預り金	55,601,163	
前受収益	8,588,133,797	
短期リース債務	4,569,154,949	
資産除去債務	10,719,384	
仮受金	491,097	
賞与引当金	1,120,150,127	
役員賞与引当金	7,780,096	
流動負債合計		649,463,627,133
II 固定負債		
長期未払金	1,191,460,863	
長期リース債務	8,905,475,887	
退職給付引当金	17,230,049,426	
役員退職手当引当金	39,627,261	
固定負債合計		27,366,613,437
負債合計		676,830,240,570
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	6,594,277,976	
資本金合計		6,594,277,976
II 健康保険法第160条の2の準備金		
準備金	839,720,339,086	
準備金合計		839,720,339,086
III 利益剰余金		
当期未処分利益	427,430,679,556	
(うち当期純利益)	(427,430,679,556)	
利益剰余金合計		427,430,679,556
純資産合計		1,273,745,296,618
負債・純資産合計		1,950,575,537,188

【健康保険勘定】

損益計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
事業費用			
保険給付費			5,344,633,814,552
拠出金等			
前期高齢者納付金	1,479,184,666,745		
後期高齢者支援金	1,771,852,145,633		
退職者給付拠出金	166,037,913,079	3,417,074,725,457	
介護納付金			897,149,305,181
業務経費			
保険給付等業務経費			
人件費	9,518,914,041		
福利厚生費	16,195,786		
委託費	5,603,781,772		
郵送費	2,487,961,769		
減価償却費	1,813,087,951		
その他	750,901,149	20,190,842,468	
レセプト業務経費			
人件費	4,466,086,619		
福利厚生費	10,284,117		
委託費	1,825,068,964		
郵送費	380,111,526		
減価償却費	1,055,688,241		
その他	57,804,354	7,795,043,821	
保健事業経費			
人件費	4,540,412,344		
福利厚生費	10,276,346		
健診費用	84,125,832,203		
委託費	3,096,182,396		
郵送費	1,055,140,189		
減価償却費	1,077,975,602		
その他	1,176,828,515	95,082,647,595	
福祉事業経費			
その他業務経費		1,066,562	
一般管理費		1,857,287,166	124,926,887,612
人件費		4,287,662,612	
福利厚生費		4,076,654	
一般事務経費			
委託費	4,680,832,225		
賃借料	1,234,257,576		
地代家賃	2,717,325,953		
修繕費	2,536,311,423		
その他	1,222,927,032	12,391,654,209	
減価償却費		2,485,444,456	
貸倒引当金繰入額		456,300,753	
その他		1,594,456,084	21,219,594,768
事業費用合計			9,805,004,327,570

(単位：円)

科 目	金 額		
事業外費用			
財務費用			
支払利息	284,561,351	284,561,351	
雑損		1,880,000	
事業外費用合計			286,441,351
経常費用合計			9,805,290,768,921
経常収益			
事業収益			
保険料等交付金収益		8,828,959,483,000	
任意継続被保険者保険料収益		78,130,500,372	
国庫補助金収益		1,304,560,159,970	
国庫負担金収益		7,745,406,000	
保険給付返還金収入		1,192,921	
診療報酬返還金収入		231,814,560	
返納金収入		5,021,557,951	
損害賠償金収入		6,275,125,991	
拠出金返還金収入		186,012,978	
解散健康保険組合承継金		1,193,898,308	
その他		75,088,767	
事業収益合計			10,232,380,240,818
事業外収益			
財務収益			
受取利息	330,805,478	330,805,478	
雑益		11,624,617	
事業外収益合計			342,430,095
経常収益合計			10,232,722,670,913
経常利益			427,431,901,992
特別損失			
固定資産除却損		599,825	599,825
税引前当期純利益			427,431,302,167
法人税、住民税及び事業税			622,611
当期純利益			427,430,679,556

【健康保険勘定】

キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険給付費支出	△ 5,332,803,108,230
拠出金等支出	△ 3,398,292,615,674
介護納付金支出	△ 897,114,005,181
国庫補助金返還金支出	△ 17,987,761,693
被保険者貸付金支出	△ 224,043,300
人件費支出	△ 22,363,633,348
その他の業務支出	△ 113,760,946,419
保険料等交付金収入	8,768,960,148,000
任意継続被保険者保険料収入	80,013,560,983
国庫補助金収入	1,320,369,772,959
国庫負担金収入	7,745,406,000
拠出金等返還金収入	254,585,107
被保険者貸付返済金収入	231,296,400
その他の業務収入	14,294,120,491
小計	409,322,776,095
利息の支払額	△ 290,950,963
利息の受取額	229,961,643
法人税等の支払額	△ 69,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	409,261,717,475
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の取得による支出	△ 200,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 284,231,766
無形固定資産の取得による支出	△ 502,292,427
資産除去債務の履行による支出	△ 49,180,940
その他の投資活動による収入	5,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,835,699,733
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 4,326,860,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,326,860,931
IV 資金の増加額	204,099,156,811
V 資金期首残高	874,991,558,244
VI 資金期末残高	1,079,090,715,055

【健康保険勘定】

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期純利益	427,430,679,556
II 利益処分量 健康保険法第160条の2の準備金繰入額	427,430,679,556
III 次期繰越利益	-

上記の利益処分を行った場合、純資産の部の健康保険法第160条の2の準備金残高は 1,267,151,018,642円となります。

なお、健康保険法第160条の2の準備金として積み立てなければならない金額は 675,573,227,732円であります。

【健康保険勘定】

注 記 事 項

I 財務諸表作成の根拠法令

全国健康保険協会の財務及び会計に関する省令（平成 20 年 9 月 26 日厚生労働省令第 144 号）に定める基準により作成しております。

II 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～18年
車両	3年
工具備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、協会内利用のソフトウェアについては、協会内における利用可能期間（主に 5 年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、健康保険法等の一部を改正する法律（平成 18 年 6 月 21 日法律第 83 号）附則第 15 条第 3 項の規定により協会の職員として採用された社会保険庁の職員について、同法附則第 16 条第 2 項の規定に基づき、国家公務員退職手当法（昭和 28 年 8 月 8 日法律第 182 号）第 2 条第 1 項に規定する職員（同条第 2 項の規定により職員とみなされる者を含む。）としての引き続いた在職期間を協会の職員としての在職期間とみなすことにより計上される額に相当する額についても、併せて計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職手当引当金

役員に対して支給する退職手当に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

3. 健康保険法第160条の2の準備金の計上基準

健康保険事業に要する費用の支出に備えるため、健康保険法施行令（大正15年6月30日勅令第243号）第46条に定める基準により、計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

III 貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額 8,842,238,389円

IV 損益計算書関係

該当事項は、ありません。

V キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,479,090,715,055円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,000,000,000円
資金期末残高	1,079,090,715,055円

2. 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,993,549,515円であります。

VI 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当協会は、資金運用については、健康保険法施行令（大正15年6月30日勅令第243号）

第1条に定める金融商品に限定しております。

未収債権等については、当協会の定める債権管理方法に従って、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

リース取引は、設備投資等に係るものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,479,090,715,055	1,479,090,715,055	—
(2) 未収入金	450,187,061,765		
貸倒引当金	△4,255,433,229		
	445,931,628,536	445,931,628,536	—
(3) 被保険者貸付金	58,863,314	58,863,314	—
資産計	1,925,081,206,905	1,925,081,206,905	—
(1) 未払金	634,278,464,484	634,278,464,484	—
(2) リース債務	13,474,630,836	13,653,708,441	179,077,605
負債計	647,753,095,320	647,932,172,925	179,077,605

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

(3) 被保険者貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の割賦又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

Ⅶ 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当協会は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、勤続年数及び等級に基づく累積ポイント並びに退職事由に基づき決定された一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,007,896,752 円
勤務費用	990,117,566 円
利息費用	159,848,680 円
数理計算上の差異の発生額	2,423,378,426 円
退職給付の支払額	△471,027,468 円
退職給付債務の期末残高	20,110,213,956 円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	20,110,213,956 円
未積立退職給付債務	20,110,213,956 円
未認識数理計算上の差異	△2,880,164,530 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,230,049,426 円
退職給付引当金	17,230,049,426 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,230,049,426 円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	990,117,566 円
利息費用	159,848,680 円
数理計算上の差異の費用処理額	△23,640,520 円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,126,325,726 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.11%

VIII 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間満了に伴う撤去費用等に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該リース資産のリース期間（4～5年）と見積り、割引率は当該リース期間に見合う国債の流通利回り（0.408%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	75,467,175円
時の経過による調整額	－円
資産除去債務の履行による減少額	△64,747,791円
期末残高	10,719,384円

IX 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に履行となる重要な債務負担行為の額は以下のとおりであります。

件名	翌事業年度以降の支払予定額
全国健康保険協会健康保険システム基盤に係るハードウェア・ソフトウェアの維持管理費	3,060,331,869円
全国健康保険協会LAN環境及び端末等の維持管理費	3,832,759,674円
全国健康保険協会健康保険システム適用・徴収・現金給付等アプリケーション保守業務	1,408,916,160円
全国健康保険協会健康保険システム保健事業アプリケーション保守業務	560,878,225円
全国健康保険協会健康保険システムレセプト点検アプリケーション保守業務	547,471,386円
全国健康保険協会健康保険システム情報系アプリケーション保守業務	252,016,349円
全国健康保険協会システム基盤運用保守・アプリケーション運用業務	6,438,366,000円
合計	16,100,739,663円

X 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

XI その他の注記事項

東日本大震災に係る補助金について

東日本大震災の被災者に対して実施した平成27年度全国健康保険協会災害臨時特例補助金交付要綱（平成27年4月9日厚生労働省発保0409第5号厚生労働事務次官通知）の3及び平成27年度東日本大震災復旧・復興に係る全国健康保険協会特定健康診査国庫補助金交付要綱（平成27年5月28日厚生労働省発保0528第4号厚生労働事務次官通知）の3に定める事業に係る国庫補助金受入額並びにその使用状況は以下のとおりであります。

(単位：円)

対象事業	受入額	使用状況 (*1)	残額 (*2)
医療保険事業	1,784,135,000	1,784,135,000	0
特定健診事業	442,000	5,000	437,000
合計	1,784,577,000	1,784,140,000	437,000

(*1) 健康保険における一部負担金等の免除、特定健康診査に係る自己負担金の免除等による費用であり、保険給付費及び健診費用として計上しております。なお、金額については、開示時点における概算額によっております。

(*2) 国庫補助金の未使用額は、翌事業年度以降に返還が見込まれるため、預り補助金として負債に計上しております。また、前事業年度の未使用額については、当事業年度に97,084,000円を返還し、前事業年度に計上した預り補助金(期首残高 97,083,531円)を全額取崩しております。

附属明細書

(健康保険勘定)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細
4. 国等からの財源措置等の明細
5. 役員及び職員の給与等の明細

【健康保険勘定】

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額	摘要
建物	331,955,790	2,153,523,867	756,000	2,484,723,657	257,023,892	198,270,584	2,227,699,765	
車両	2,221,282	-	-	2,221,282	2,221,279	-	3	
工具備品	156,877,201	5,643,917	3,055,605	159,465,513	134,659,399	8,166,514	24,806,114	
リース資産	21,455,605,035	2,993,549,515	-	24,449,154,550	8,448,333,819	4,855,241,140	16,000,820,731	
建設仮勘定	4,388,969,306	15,979,680	4,388,969,306	15,979,680	-	-	15,979,680	注1
計	26,335,628,614	5,168,696,979	4,392,780,911	27,111,544,682	8,842,238,389	5,061,678,238	18,269,306,293	
ソフトウェア	10,274,192,278	8,072,738,503	9,964,727,045	8,382,203,736	1,612,202,782	1,375,456,492	6,770,000,954	注2, 注3
ソフトウェア仮勘定	7,046,955,468	116,351,964	7,036,157,628	127,149,804	-	-	127,149,804	注4
計	17,321,147,746	8,189,090,467	17,000,884,673	8,509,353,540	1,612,202,782	1,375,456,492	6,897,150,758	

(注1) 当期減少額は、建物及びリース資産等への振替によるもの(4,388,969,306円)であります。

(注2) 当期増加額は、全国健康保険協会健康保険システム基盤導入によるもの(3,176,214,900円)等であります。

(注3) 当期減少額は、全国健康保険協会健康保険業務システムの除却によるもの(5,189,393,107円)等であります。

(注4) 当期減少額は、ソフトウェア等への振替によるもの(7,036,157,628円)であります。

2. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	4,157,973,752	4,107,322,280	358,841,276	3,651,021,527	4,255,433,229	注1
賞与引当金	1,050,543,423	1,120,150,127	1,050,543,423	-	1,120,150,127	
役員賞与引当金	7,780,017	7,780,096	7,780,017	-	7,780,096	
退職給付引当金	16,574,751,168	1,126,325,726	471,027,468	-	17,230,049,426	
役員退職手当引当金	31,949,391	7,677,870	-	-	39,627,261	
計	21,822,997,751	6,369,256,099	1,888,192,184	3,651,021,527	22,653,040,139	

(注1) 当期減少額のうち、洗替法による戻入額を計上しております。

3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	6,594,277,976	-	-	6,594,277,976	
健康保険法第160条の2の準備金	661,939,298,639	177,781,040,447	-	839,720,339,086	注1
利益剰余金					
当期末処分利益	177,781,040,447	427,430,679,556	177,781,040,447	427,430,679,556	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分による繰入額であります。

4. 国等からの財源措置等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		前受交付金計上	収益計上	
保険給付費等補助金	994,790,889,000	-	994,790,889,000	
後期高齢者医療費支援金補助金	174,680,020,676	-	174,680,020,676	
特定健康診査・保健指導国庫補助金	2,216,336,000	-	2,216,336,000	
特定健康診査・保健指導国庫補助金(東日本大震災分)	5,000	-	5,000	
介護納付金補助金	147,099,661,581	-	147,099,661,581	
災害臨時特例補助金(医療保険)	1,784,135,000	-	1,784,135,000	
社会保険・税番号制度補助金	170,000,000	-	170,000,000	
事務費負担金	7,745,406,000	-	7,745,406,000	
計	1,328,486,453,257	-	1,328,486,453,257	

5. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,128,943) 94,606,480	(2) 6	(-) -	(-) -
職員	(6,575,755,886) 12,350,236,202	(3,144) 2,047	(-) 471,027,468	(-) 63
計	(6,580,884,829) 12,444,842,682	(3,146) 2,053	(-) 471,027,468	(-) 63

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準は、全国健康保険協会役員報酬規程及び全国健康保険協会役員退職手当規程によっております。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、全国健康保険協会職員給与規程及び全国健康保険協会職員退職手当規程、全国健康保険協会契約職員給与規程、全国健康保険協会臨時職員給与規程によっております。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

なお、健康保険勘定、船員保険勘定を兼務する役員及び職員の報酬又は給与、退職手当については、各勘定に共通する経費として按分計上しておりますが、支給人員数は全て健康保険勘定に含めて記載しております。

(注4) 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。